

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：32690

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K01626

研究課題名(和文) 公務員および公務員志望者の不正行動傾向の分析とその抑止方法

研究課題名(英文) Analysis of dishonest behavior of public servant and future public servant: how to discourage dishonest behavior.

研究代表者

小島 健(Ojima, Takeshi)

創価大学・経済学部・准教授

研究者番号：60754827

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：経済実験とインセンティブ付オンラインアンケートを国内外で実施することで以下の点を明らかにした。1. 公務員は民間企業に勤める人よりも不正をしない。2. 公務員は民間企業に勤める人よりも4次の意味でリスク回避的である。つまり、テイルリスクを嫌う。3. 汚職指数の高い発展の方が汚職指数の低い先進国よりも不正直行為が観測されるということはない。4. コミットメント機会によって一定程度不正を抑制することが可能である。一方で、ナッジによってコミットメント機会に誘導したとしても、不正を抑制する効果はない。1. 2. 3. は論文としてまとめ、学会で報告をしている。他の分析結果についても論文としてまとめあげ報告していく。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1. と 2. は公務員の得手不得手と定説な制度が民間の会社員と異なることを示唆する。3. は不正直さと汚職が直接関係しない可能性を示唆する。4. はコミットメント機会がいずれの国でも不正を抑制する効果があることを示唆するが、ナッジによる不正防止には限界があり、不正抑制のためには意識的な選択をもたらす制度設計が必要であることを示唆している。これらの結果は生産性を下げずに効率的な不正防止策を編み出すための知見となる。

研究成果の概要(英文)：Our economic experiment and incentivized online survey, conducted both nationally and internationally, show the following points. 1. Government employees are more honest than employees who work in the private sector. 2. Government employees are more risk averse in the sense of the fourth-order risk than employees working in the private sector. In other words, Government employees are averse to tail risk. 3. The same degree of dishonesty is observed in developing countries with a high corruption index and in developed countries with a low corruption index. 4. Dishonest behavior is discouraged by devices that enable participants to commit to honesty. However, implicitly directing participants to commitment opportunities through nudges does not have the effect of discouraging participant cheating. We have written papers on 1. 2. 3. and reported them at conferences. The results of other analyses will be summarized and reported in a paper.

研究分野：行動経済学

キーワード：不正行動 公民比較 経済実験 公務員 リスク コミットメント

1. 研究開始当初の背景

公務員の不正行動は、公共部門を取り扱う経済学の分野において重要な要素である。公務員の不正行動の社会的損失効果は大きく、例えば公共部門における不正行動の増加が一国の経済成長を低下させることもある。そのため、不正行動の抑止方法への関心は現在においても深い。実際、研究開始頃には日本において統計不正問題が発覚し、国際的信頼の損失や経済政策の評価基軸の揺らぎなどの社会的損失が発生した。また平成 31 年 3 月に報告された総務省の「平成 29 年度地方公務員の懲戒処分者数等に関する調査結果(抄)」によれば、一昨年度、一般服務違反等関係で 1627 人が懲戒処分されている。これは摘発された人数であるため、潜在的な不正行動の件数は更に多いことになる。しかしながら、公務員の不正行動そのものの特性についての研究は少ないのが現状である。したがって、本研究は、実験および調査によって、公務員及び公務員志望者(以下、公務員等)の不正行動の特性を明らかにすることを目的としている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、

- (1) 公務員等が不正行動を行いやすい環境を示すこと
 - (2) 公務員試験前後の公務員志望者を追跡調査することで、公務員選考過程のスクリーニングの効果と選考過程がもたらす被験者の特性の変化を捉えること
 - (3) 国際比較を行うことで、個人属性要因による不正行動と環境属性要因による不正行動の特性を明確にすること
- である。

3. 研究の方法

研究の方法は経済実験、インセンティブ付オンラインアンケート、海外でのフィールド実験の 3 つになる。まず経済実験では、福島大学の公務員志望の学生を募り、不正行動の程度を測る実験を行った。募集した公務員志望の学生を無作為に 2 つのグループに分け、片方にだけ公務員志望であることを想起する質問に回答してもらい、公務員志望度が不正行動に与える影響を分析した。実験方法は Fischbacher and Föllmi-Heusi (2013, Journal of the European Economic Association)の方法を用いる。実験方法の概略は以下の通りである。

作業 : 図 1 のように被験者はカップの中に入っているサイコロを振り、出目を確認して報告する。被験者は嘘の目を報告することが可能であり、被験者の嘘が露見することはない。

作業 : 作業を複数回行い、報告値を集積する。

作業 : 高い出目を報告するほど高い報酬がもらえるように実験を設計すると、被験者が嘘をついていなければ、出目の報告値の分布が一様分布に収束するのに対し、嘘をつくほど高い出目の報告頻度が多くなる。この差を用いて、被験者が所属する群の不正行動の度合いを測定した。

次に、インセンティブ付オンラインアンケートを用いた分析方法について述べる。オンラインアンケートは Cross Marketing 社に委託し、実施した。1 つは公務員と民間企業に勤める会社員を同数集めて比較するものであり、もう 1 つは無作為に回答者を異なる質問群に振り分け、処置効果を推定するものである。

最後に海外でのフィールド実験について述べる。海外におけるフィールド実験では、バングラデシュなどの途上国の公務員および公務員志望の学生を訪問し、上記の不正行動の程度を測る実験を行った。

4. 研究成果

まず、実験を行った学生の多くは相対的にみて不正をしていない。確実に不正をしていない学生の割合が 8 割以上であるのに対し、同実験のメタ分析である Abeler et al. (2019, Econometrica)によると、確実に不正をしていない学生の割合はおおよそ 4 割程度である。国内の別の大学の学生の同実験結果と比較しても、その学生の割合は 6 割程度であることから、公務員志望属性を先行刺激していなくても既に多くの学生が不正をしないことがわかる。その学生に対して公務員志望属性を事前に刺激することで、不正を抑制する効果と不正を促進する効果が得られた。これらは公務員志望属性が 2 つの特徴を保有しているからだと考えられる。1 つは公共部門(社会)に貢献したいという動機が不正行動と負の相関を保有しているためである。この特徴が先行刺激

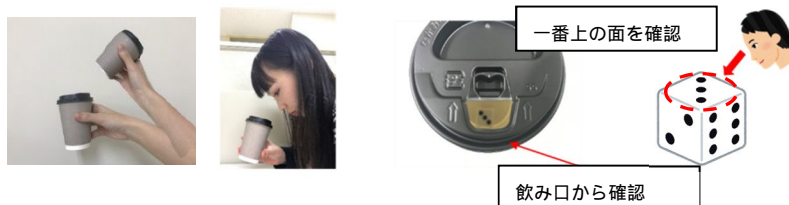


図 1 サイコロを用いた不正行動実験の作業例

によって活性化し、不正を抑制したと考えられる。他方、小さな不正によって報酬が期待報酬を超えることができる場面において、不正が促進された。これは公共部門における働き手が民間部門の働き手と比べて損失回避的であるという特徴が刺激されたためと考えられる。期待報酬が参照点となった場合、小さな不正によって損失を回避できる。すなわち、損失回避の手段として不正が用いられたと考えられる。不正というのは2つの選好、不正回避選好とリスク選好、の現れである。したがって、この研究結果は、以下の政策的含意がある。まず、公共部門において、損失局面における不正抑制が効果的であることが示唆される。また、既に存在する損失の補償を条件とすることでリスクのある改革を押し進め易いことが示唆される。

公務員と民間で働いている正社員（以下、会社員）を対象として、オンラインで不正行動を調査し、公務員の方が不正をしないことを明らかにした。この調査は、不正をすることで実際に利益を得られる質問をアンケート回答者にすることで、回答者の不正回避選好を計測したものである。公共部門では、1つの不正行為が社会に大きな影響をもたらす一方で、不正に対する過剰な監視が費用となり、また革新を妨げる要因ともなりえる。したがって、その集団の不正選好は不正防止を設計するうえで重要な指標となる。本研究は、平均的な会社員よりも平均的な公務員の方が、不正を嫌う傾向があることから、公務員の不正防止にかけべき費用は会社員のそれよりも低いことを示唆している。他方、同調査より、公務員の方が会社員よりもリスク回避的であることが示された。これは、不正発覚による損失を嫌うと同時に、リスクの伴う革新も嫌う傾向にあることを示唆し、したがって、民間部門に比べて公共部門は不正防止費用を節約し、一方で革新促進費用に費やすべきであるという政策的含意を示唆する。

続いて、不正行為がもたらす利得が、自身のものとなる場合、知らない他者（以下、パートナー）のものとなる場合、自身とパートナーのものとなる場合、募金される場合の4つのケースを調査した。どの場合においても、公務員の方が会社員よりも不正をしないことが明らかとなった。加えて、会社員は利得が自身のものになる場合に最も不正行為をするが、公務員は利得が自身とパートナーのものになる場合に最も不正行為をすることが明らかとなった。不正回避選好が最も低くなる環境が、民間と公務員で異なることを示唆しており、特に公務員は、自身を含む多くの人の利得になる場合に不正を容認する傾向があることを示唆している。

スリランカの公務員およびバングラデシュの学生・公務員を対象に実験を実施した。また、インドおよびアメリカを対象にインセンティブ付オンラインアンケートによる実験を実施した。上記より、以下のことが明らかとなった。1.汚職指数の高い発展途上国の方が汚職指数の低い先進国よりも不正直行為が観測されるということはない。2.コミットメント機会によって一定程度不正を抑制することが可能である。3.一方で、ナッジによってコミットメント機会に誘導したとしても、不正を抑制する効果はない。1.は、サイコロ実験やコインフリップ実験といった不正直度合いを測る実験が、汚職指数と相関するという先行研究と異なる結果となった。これは大変に興味深く、不正直さと汚職が直接関係しない可能性を示唆する。2.はコミットメント機会がいずれの国でも不正を抑制する効果があることを示唆する。3.ナッジによる不正防止には限界があり、不正抑制のためには意識的な選択をもたらす制度設計が必要であることを示唆している。

なお、研究目的(2)「公務員試験前後の公務員志望者を追跡調査することで、公務員選考過程のスクリーニングの効果と選考過程がもたらす被験者の特性の変化を捉えること」はコロナウイルスの蔓延により、対面での実験実施が不可能となったため、実施していない。

研究期間全体では、上記の結果に加えて、以下のことが明らかとなっている。1.公務員志望の学生は公務員志望プライミングをすることで、大きな嘘をつかなくなる一方で、損失回避的になり小さな嘘をつくようになる。2.公務員は民間企業に勤める人よりも不正をしない。3.民間企業に勤める人は自身のためには不正をして利益を得る一方で、他人のためには不正をしないが、公務員は自身のためと同程度に他人のために不正をして、他人の利得を増やす。4.公務員は民間企業に勤める人よりも4次の意味でリスク回避的である。つまり、テイルリスクを嫌う。1.2.4.は論文としてまとめ、学会で報告をしている。他の分析結果についても逐次論文としてまとめあげ、報告していく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Manami Tsuruta, Takeshi Ojima, Reona Hayashi, So Morikawa	4. 巻 14
2. 論文標題 Are Public Servants More Honest than Private Workers? A Monetary Incentivized Experiment in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 行動経済学	6. 最初と最後の頁 S23-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11167/jbef.14.S23	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小島 健、鶴田 まなみ、林 嶺那、森川 想	4. 巻 13
2. 論文標題 公務員志望者への先行刺激と不正行動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行動経済学	6. 最初と最後の頁 S26～29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11167/jbef.13.S26	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Manami Tsuruta
2. 発表標題 Are Public Servants More Honest than Private Workers? A Monetary Incentivized Experiment in Japan
3. 学会等名 行動経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Reona Hayashi
2. 発表標題 Empirical Comparison of Public-Private Risk Preferences Using Various Risk Elicitation Methods
3. 学会等名 IASIA-IIAS-Conference-2021（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小島健
2. 発表標題 公務員志望者への先行刺激と不正行動
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小島健
2. 発表標題 公務員志望者への先行刺激と不正行動
3. 学会等名 行動経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takeshi Ojima
2. 発表標題 Dishonesty and Future Public Servant 's Identity
3. 学会等名 International Workshop for Lab and Field Experiments (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小島健
2. 発表標題 不正とコミットメント
3. 学会等名 行動経済学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	林 嶺那 (Hayashi Reona) (60846236)	法政大学・法学部・准教授 (11601)	
研究 分担者	森川 想 (Morikawa So) (10736226)	東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・講師 (12601)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	鶴田 まなみ (Tsuruta Manami) (80964692)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------